

## 都市計画事業に要する経費と都市計画税

(単位:千円、%)

都市計画税は、都市計画事業（街路、公園、下水道、区画整理など）の費用に充てるために負担していただく税金です。令和元年度は、街路、下水道などの事業と都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。事業に充当された一般財源に占める都市計画税の割合は、99.2%となっています。

年度	都市計画事業費	地方債償還額	計	充当一般財源A	うち都市計画税B	充当率B/A
H29	802,989	595,893	1,398,882	1,291,672	1,179,280	91.3
H30	851,729	500,194	1,351,923	1,186,814	1,150,330	96.9
R元	989,402	327,181	1,316,583	1,165,404	1,156,642	99.2

## 特別会計決算（見込み）

特定の事業を行うために一般会計とは別に独立して経理が行われる会計です。尾道市には10の特別会計があります。

区分	歳入額	歳出額	差引額
港湾事業	2億841万円	1億8946万円	1895万円
国民健康保険事業	159億6808万円	158億4245万円	1億2563万円
千光寺山索道事業	4157万円	4157万円	0円
駐車場事業	1億3149万円	1億3149万円	0円
夜間救急診療所事業	6760万円	6760万円	0円
介護保険事業（保険事業勘定）	166億7115万円	164億6639万円	2億476万円
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	2004万円	2004万円	0円
漁業集落排水事業	2037万円	2037万円	0円
農業集落排水事業	3352万円	3352万円	0円
渡船事業	4562万円	4562万円	0円
後期高齢者医療事業	23億1151万円	22億6312万円	4839万円
合計	355億1936万円	351億2163万円	3億9773万円

## 財政の健全度

### 健全化判断比率

令和元年度決算に基づく各比率は、すべて国の基準を下回っており、尾道市の財政はおおむね健全です。

	家計に例えると…	[安全]	早期健全化基準 ↓ [注意]	財政再生基準 ↓ [危険]
実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する赤字額の割合	赤字無し (赤字無し)	11.61%	20.00%
連結実質赤字比率	世帯主の年間収入に対する世帯員全員の赤字額の割合	赤字無し (赤字無し)	16.61%	30.00%
実質公債費比率	世帯主の年間収入に対するローン返済額の割合	6.4% (6.4%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	世帯主の年間収入に対する債務(将来的に負担することが決まっているローン残高など)の割合	34.5% (34.7%)	350.0% ※将来負担比率には財政再生基準はありません。	

※●⇒尾道市 ※( )内は平成30年度

指標	解説
実質赤字比率	標準財政規模 <sup>(※1)</sup> に対する一般会計等 <sup>(※2)</sup> の赤字の割合
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合
実質公債費比率	標準財政規模に対する公債費 <sup>(※3)</sup> の割合
将来負担比率	標準財政規模に対する市が将来負担すべき負債の割合

- ※1 地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源(使い道の決まっていない財源)の大きさ。
- ※2 一般会計に港湾事業・夜間救急診療所事業特別会計を加えたもの。
- ※3 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

### 資金不足比率

公営企業ごとの収入に対する赤字額の割合です。尾道市は、すべての公営企業で、赤字は発生していません。今後も、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。

## 企業会計決算（見込み）

事業で得られる収入で支出をまかなう会計です。水道・下水道・病院の3つの会計があります。

### 水道事業

上下水道局庶務課 (☎0848-37-8701)

#### 【収益的収支】

事業収益では、平成30年度の豪雨災害に起因した給水収益の大幅な減少から、幾分回復がみられたことなどにより、718万3千円(0.2%)の増収となりました。一方、事業費用では、人件費及び受水費の増加があるものの、災害による特別損失の皆減などにより、587万4千円(0.2%)の費用減となり、収支差引2億6705万7千円の純利益を計上しました。

#### 【主な建設改良事業】

老朽化した管・施設の更新により耐震化を行い、持続可能で健全な水道事業経営に努めました。

今後、給水収益の増加を期待することが難しい状況にありますが、尾道市水道事業ビジョンやアセットマネジメントを基軸として、中長期的展望を視野に入れた持続可能な水道事業の構築を図りつつ、安全で良質な水の安定供給に努めていきます。

損益計算書 H31.4.1~R2.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	458,718	水道料金収入	3,337,250
物件費	569,291	受託工事収益	3,121
受水費	1,500,911	受託管理収益	125,685
支払利息	86,019	その他	397,610
その他	981,546	特別利益	6
特別損失	130		
当年度純利益	267,057		
合計	3,863,672	合計	3,863,672

貸借対照表 R2.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	24,594,378	固定負債	4,991,452
無形固定資産	2,571	流動負債	764,384
流動資産	3,457,942	繰延収益	4,863,090
		資本金	11,943,906
		資本剰余金	632,971
		利益剰余金	4,859,088
		減債積立金	860,000
		建設改良積立金	3,420,000
		当年度未処分利益剰余金	579,088
合計	28,054,891	合計	28,054,891

### 病院事業

市民病院経営企画課 (☎0848-47-1155(代))、公立みつぎ総合病院経営企画課 (☎0848-76-1111(代))

#### 【収益的収支】

市民病院は、その他特別利益を含め事業収益71億4,144万2千円に対し、事業費用71億4,916万7千円で、差引772万4千円の損失が生じました。

公立みつぎ総合病院は、事業収益64億1,779万2千円に対し、事業費用65億1,758万1千円で、9,978万9千円の損失が生じました。

#### 【主な建設改良事業】

市民病院：最新鋭の3次元画像処理用ワークステーションの導入、フルハイビジョン内視鏡システムや全自動血液凝固分析装置等の各種医療機器や検査機器の充実

公立みつぎ総合病院：病院空調・熱源設備他改修工事、CT装置やMRI装置などの各種医療機器や検査機器の充実

この他にも、市民病院では地域の医療機関と連携し、医師を中心とした多職種協働によるチーム医療を実践し、安全で質の高い医療の提供に努めました。瀬戸田診療所では、これまで同様に地域で求められる医療の提供に努めました。また、災害への備えとして受水槽の設置工事を行いました。

公立みつぎ総合病院では、地域包括ケアシステムの構築により、救急医療や疾病の治療から地域住民の健康づくり、介護予防、リハビリテーション、在宅ケア、さらに介護・福祉までのシームレスなサービスを提供してきました。

地域における新たな役割が求められる中で、平成29年3月に策定した新公立病院改革プランを基本としながら、医療提供体制の充実と経営の効率化を図るとともに、引き続き医師確保に努め、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるよう取り組んでまいります。

### 下水道事業

上下水道局庶務課 (☎0848-37-8701)

#### 【収益的収支】

収支差引は2億231万8千円の純損失を計上しました。これは、地方公営企業法の適用初年度のため、退職給付引当金などの特別損失が主な要因であり、次年度以降は利益を見込んでいます。

#### 【主な建設改良事業】

汚水処理構想や公共下水道事業経営戦略に沿い、管渠築造工事や浸水対策として、高西東新涯ポンプ場建設工事などを行いました。

今後は、管渠整備による普及地区の拡大が期待できるものの人口減少に伴う使用料収益の確保が厳しい状況の中、老朽化した施設や管渠の更新による資金需要の増大が見込まれます。

持続可能で強靱な下水道事業の構築を図るため、水洗化率の向上により収益の確保を図るとともに、投資事業の平準化・合理化など計画的な施設更新に向けたストックマネジメントによる計画策定に取り組みなど、コスト意識を持ちながら、効率的な経営に努めていきます。

損益計算書 H31.4.1~R2.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	84,786	下水道料金収入	358,859
物件費	510,737	雨水処理負担金	263,245
支払利息	143,285	受託事業収益	199,679
その他	954,104	その他	888,026
特別損失	219,215	特別利益	0
当年度純利益	△202,318		
合計	1,709,809	合計	1,709,809

貸借対照表 R2.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	27,203,037	固定負債	10,091,790
無形固定資産	2,780	流動負債	1,519,142
流動資産	971,107	繰延収益	14,007,611
		資本金	924,351
		資本剰余金	1,836,348
		利益剰余金	△202,318
		当年度未処分利益剰余金	△202,318
合計	28,176,924	合計	28,176,924

損益計算書 H31.4.1~R2.3.31 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
職員給与費	8,266,026	入院収益	7,198,668
物件費	1,960,671	外来収益	2,536,136
支払利息	68,104	その他医療収益	3,056,501
その他	3,354,898	その他	762,769
特別損失	17,048	特別利益	5,160
当年度純利益	△107,513		
合計	13,559,234	合計	13,559,234

貸借対照表 R2.3.31現在 (単位:千円)

借方(資産の部)		貸方(負債資本の部)	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	12,740,395	固定負債	7,270,928
無形固定資産	1,970	流動負債	2,395,936
投資	298,371	繰延収益	1,495,206
流動資産	6,512,022	資本金	8,399,181
		資本剰余金	212,465
		利益剰余金	△220,958
		減債積立金	438,000
		建設改良積立金	100,000
		当年度未処分利益剰余金	△758,958
合計	19,552,758	合計	19,552,758